

結果の概要

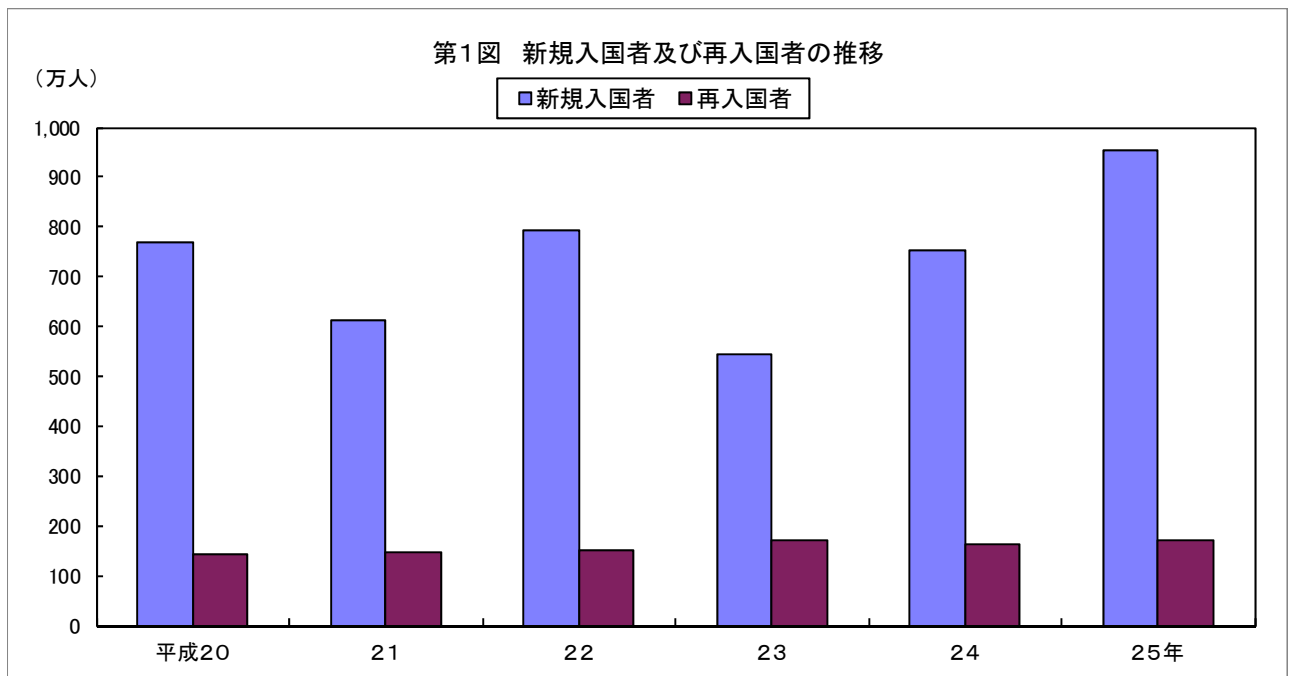
1 外国人の入出国

(1) 外国人の入国状況

平成25年における外国人の正規入国者は11,255,221人（新規入国者9,554,415人，再入国者1,700,806人）で，前年に比べ約208万人（22.7%）増加している。

平成20年以降の新規入国者及び再入国者の推移を見ると，第1図のとおりである。

新規入国者及び再入国者の数は，各年ごとに多少の増減が認められるものの平成20年と平成25年を比較すると，新規入国者は1,842,587人（23.9%），再入国者は266,526人（18.6%）増加している。



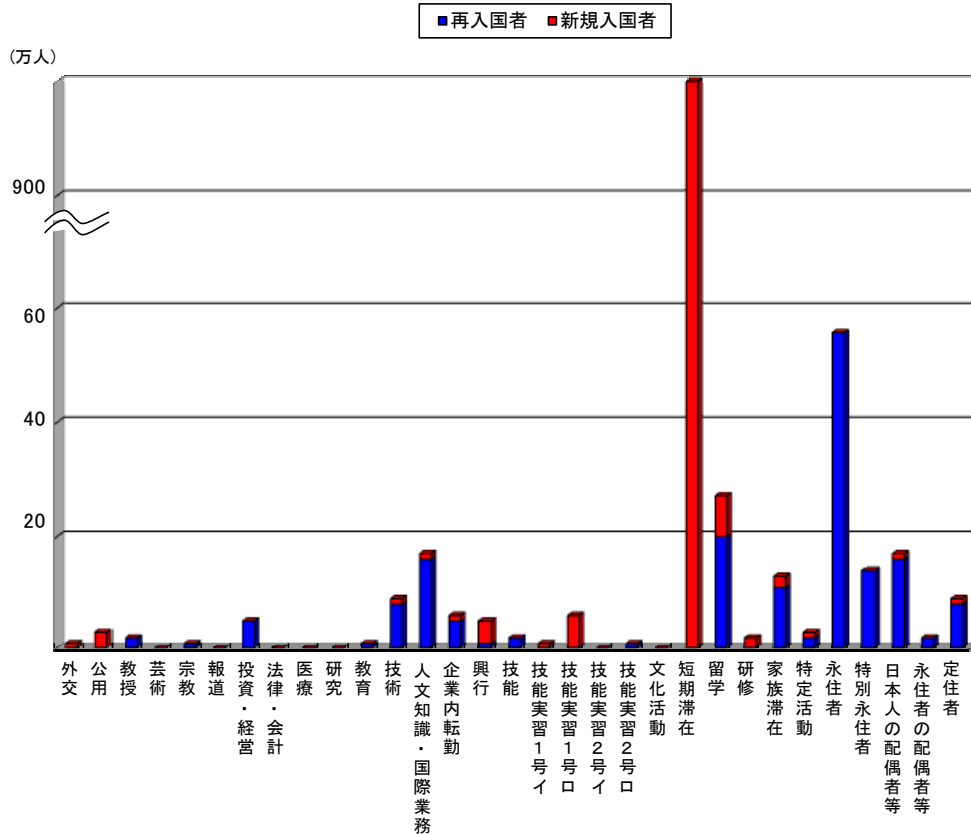
(2) 正規入国外国人の在留資格

平成25年における入国外国人の在留資格を新規入国者，再入国者別に見ると，第2図のとおりである。新規入国者で最も多いのは，短期滞在の9,247,673人で新規入国者全体の96.8%を占め，次いで，留学が70,007人（0.7%），技能実習1号口が61,841人（0.6%）と続いている。一方，再入国者では，永住者が560,046人で再入国者全体の32.9%を占め，次いで，留学が198,638人（11.7%），日本人の配偶者等が158,367人（9.3%），人文知識・国際業務が156,122人（9.2%），特別永住者が135,808人（8.0%）となっている。

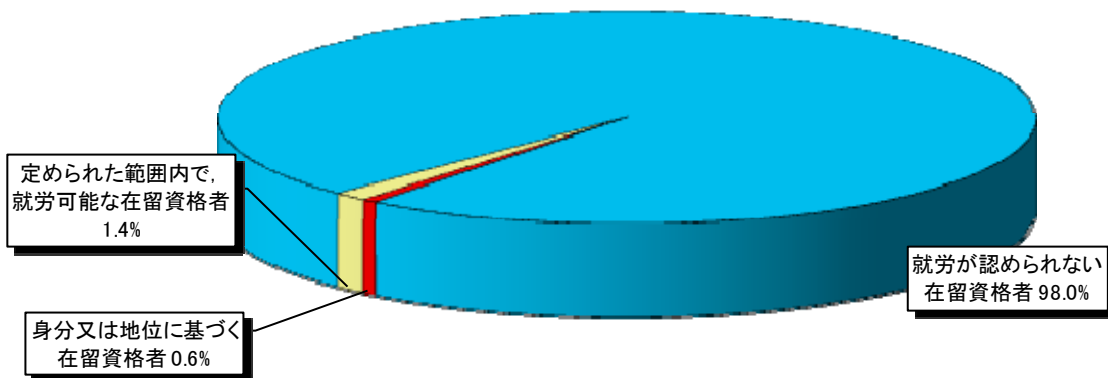
在留資格は活動に基づくものと身分又は地位に基づくものに大別され，活動に基づくものは，更に，各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものとそうでないものに分かれている。

平成25年の新規入国者を上記の区分で見ると，在留活動及び身分・地位の構成比は第3図のとおりである。そのうち就労が認められないものは9,366,852人で，全体の98.0%を占めている。

第2図 入国外国人の在留資格



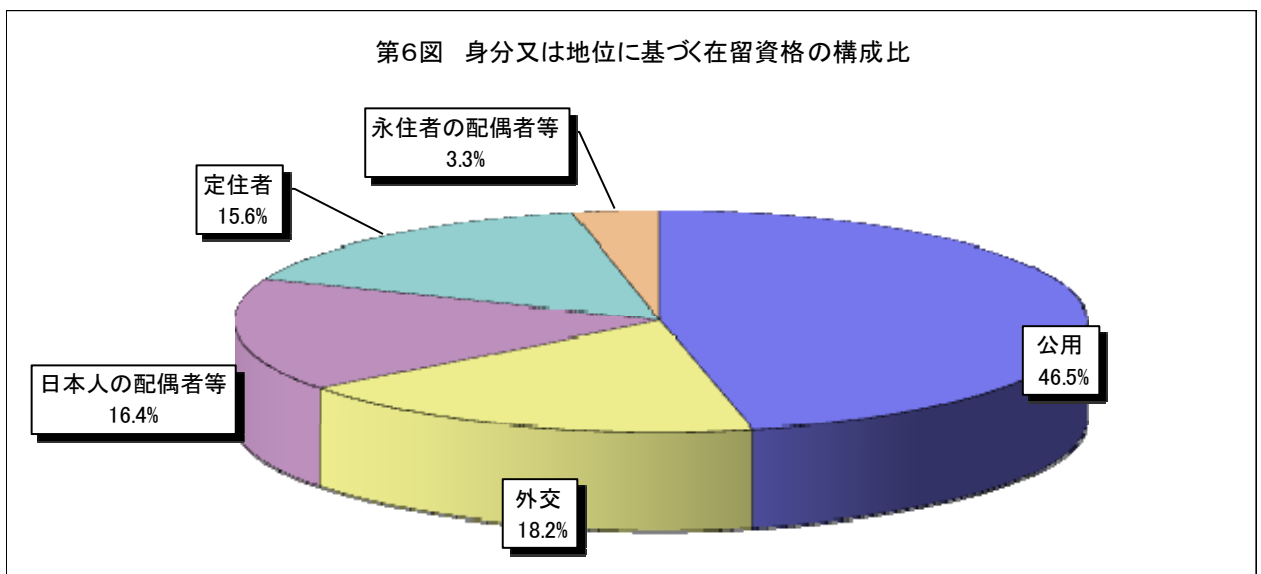
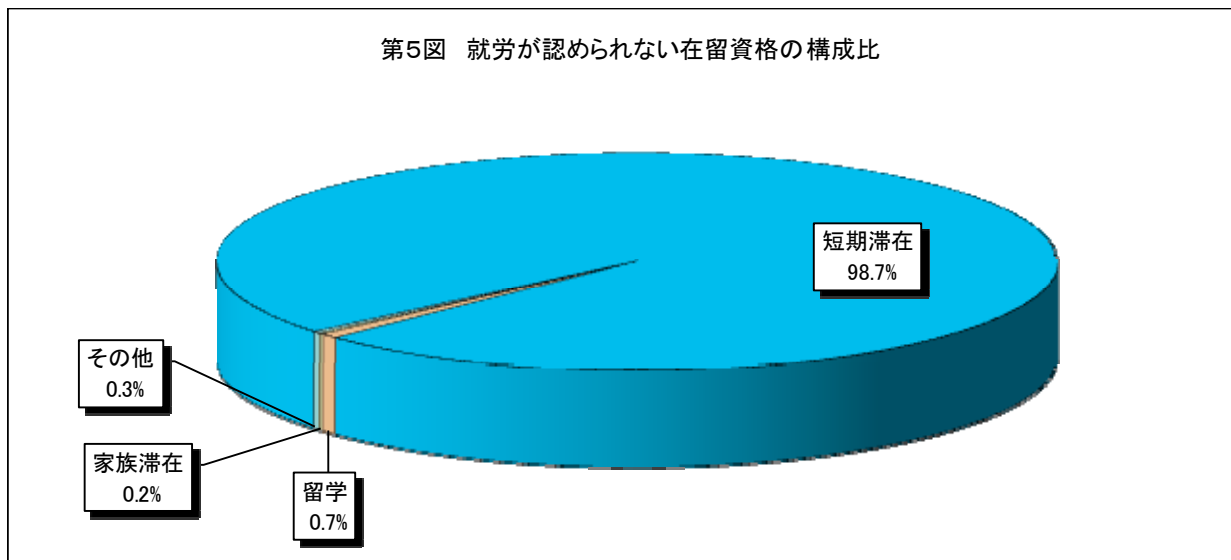
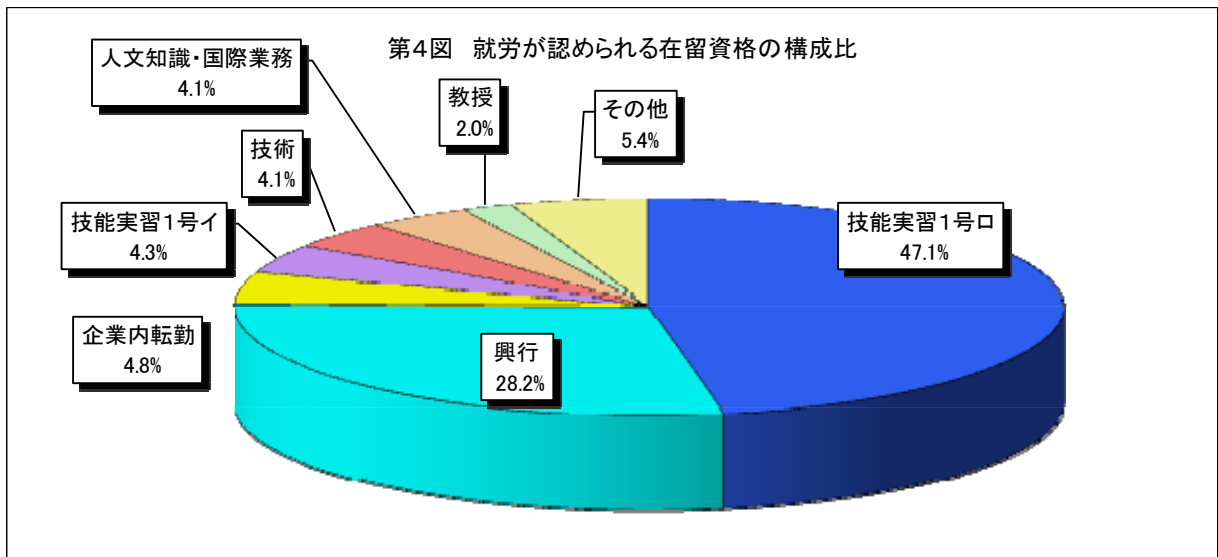
第3図 新規入国者の在留活動及び身分・地位の構成比



また、それぞれを在留資格別に見ると、第4図から第6図のとおりである。

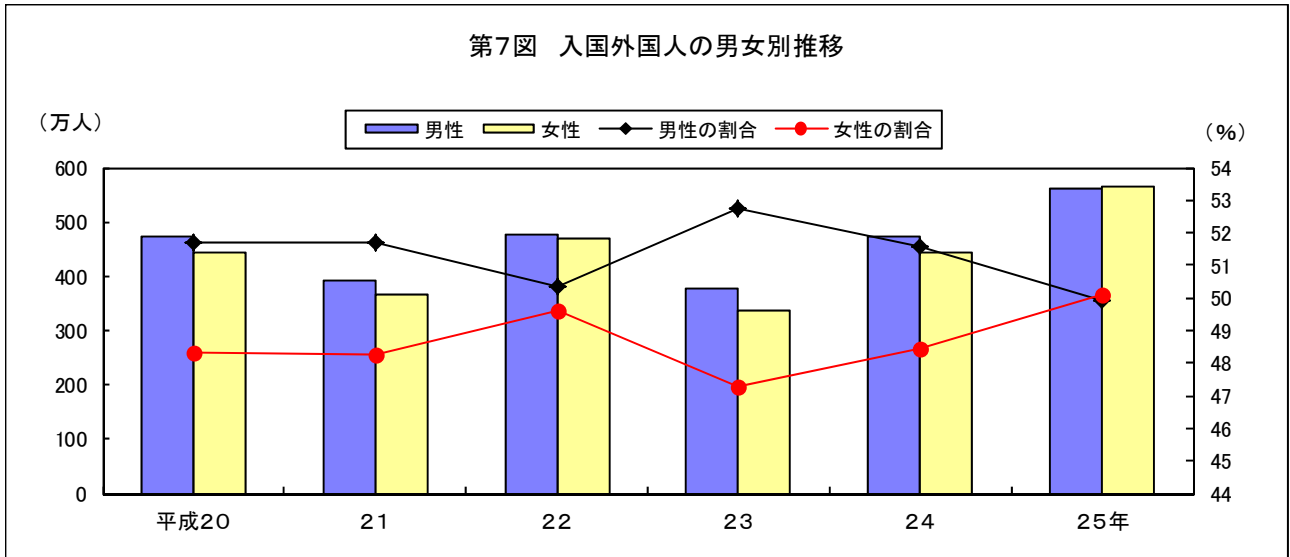
就労が認められるものは、技能実習1号ロが61,841人で47.1%を占め、最も多い。就労が認められないものは、短期滞在が9,247,673人で98.7%を占め、最も多い。身分又は地位に基づくものは、公用が26,131人で46.5%を占め、最も多い。

なお、外交及び公用は、出入国管理及び難民認定法上では活動に基づくものに分類されているが、一般的な就労活動とは異なるため、便宜上、身分又は地位に基づくものに、また、特定活動は、法務大臣が個々に指定する活動であり、就労が認められるものとは限られないため、就労が認められないものに計上した。



(3) 正規入国外国人の男女別推移

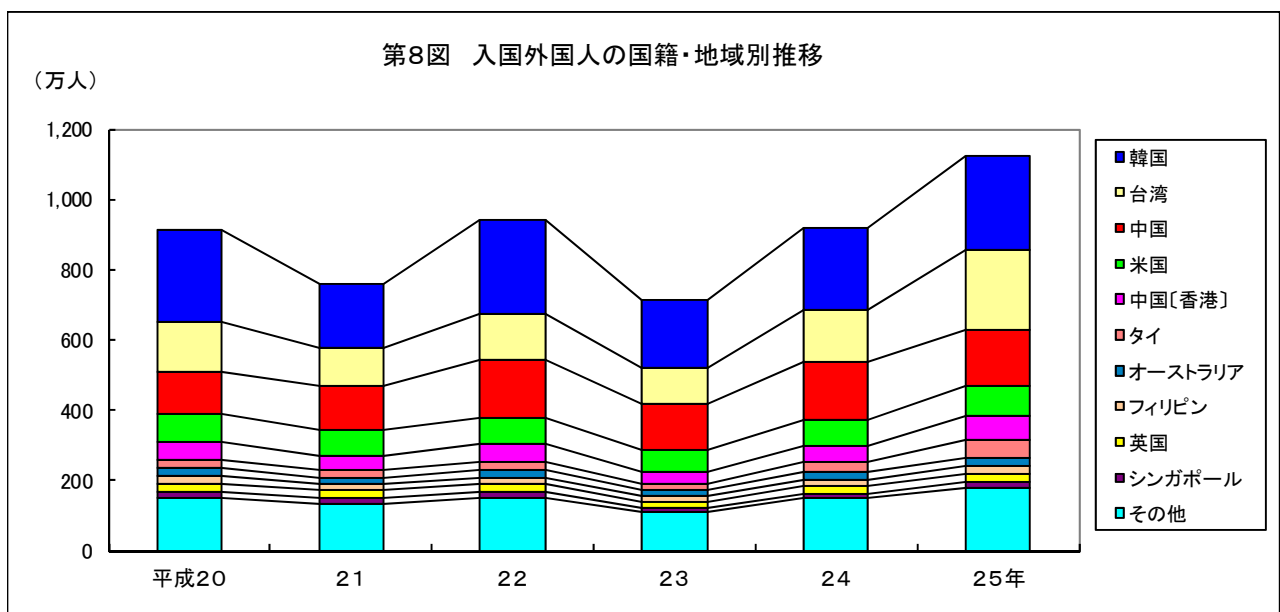
平成20年以降の入国者を男女別にその推移を見ると、第7図のとおりである。平成25年は平成20年に比べて、男性は887,090人増加の5,617,034人、女性は1,222,023人増加の5,638,187人となっている。これを男女別の比率で見ると、平成20年には男性が51.7%、女性が48.3%であったが、平成25年は男性が49.9%、女性が50.1%となっており、女性の比率が増加する傾向にある。



(4) 正規入国外国人の国籍・地域別推移

平成20年以降の入国者を国籍・地域別にその推移を見ると、第8図のとおりである。平成25年の入国者は韓国が2,723,084人で最も多く、次いで、台湾が2,245,543人、中国が1,604,621人、米国が827,654人の順となっている。

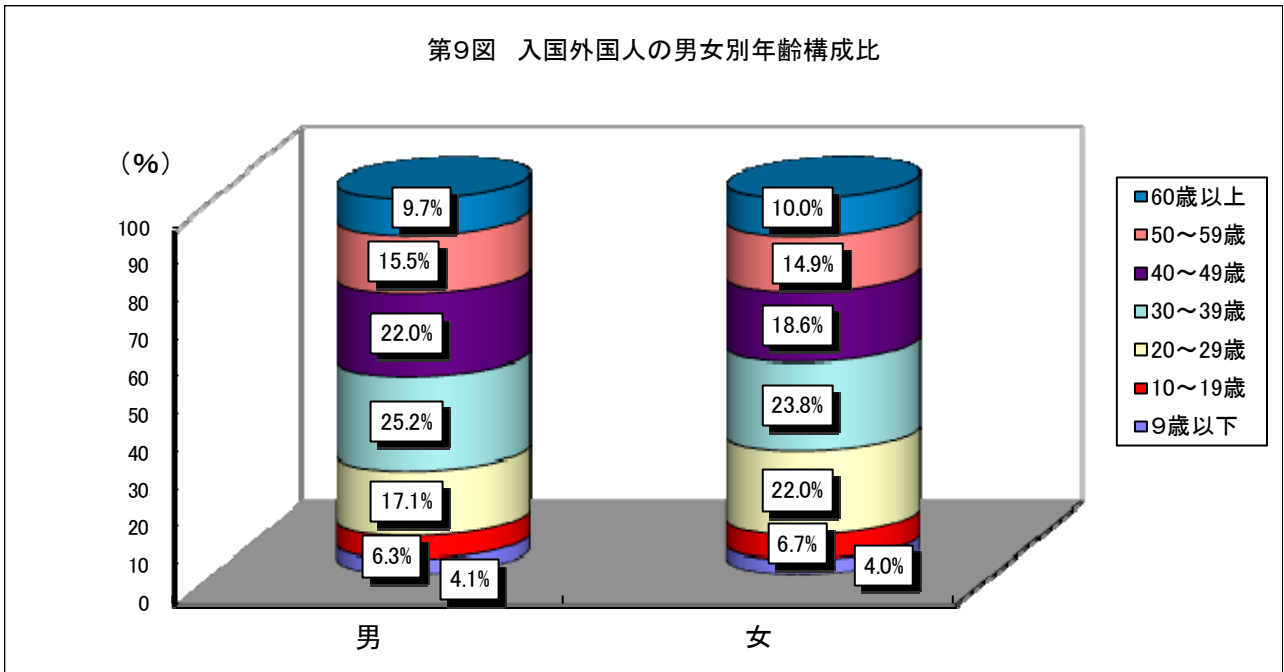
平成20年と平成25年を比較すると、タイが266,313人（増加率125.9%）、台湾が813,192人（同56.8%）、中国〔香港〕が212,196人（同41.3%）の順でそれぞれ増加しており、英国が34,928人（減少率13.6%）、オーストラリアが3,414人（同1.4%）の順でそれぞれ減少している。



(注) 中国〔香港〕は、中国国籍を有する者で、香港特別行政区旅券（SAR旅券）を所持する者である（有効期間内の旧香港政庁発給身分証明書を所持する中国国籍者を含む。）。

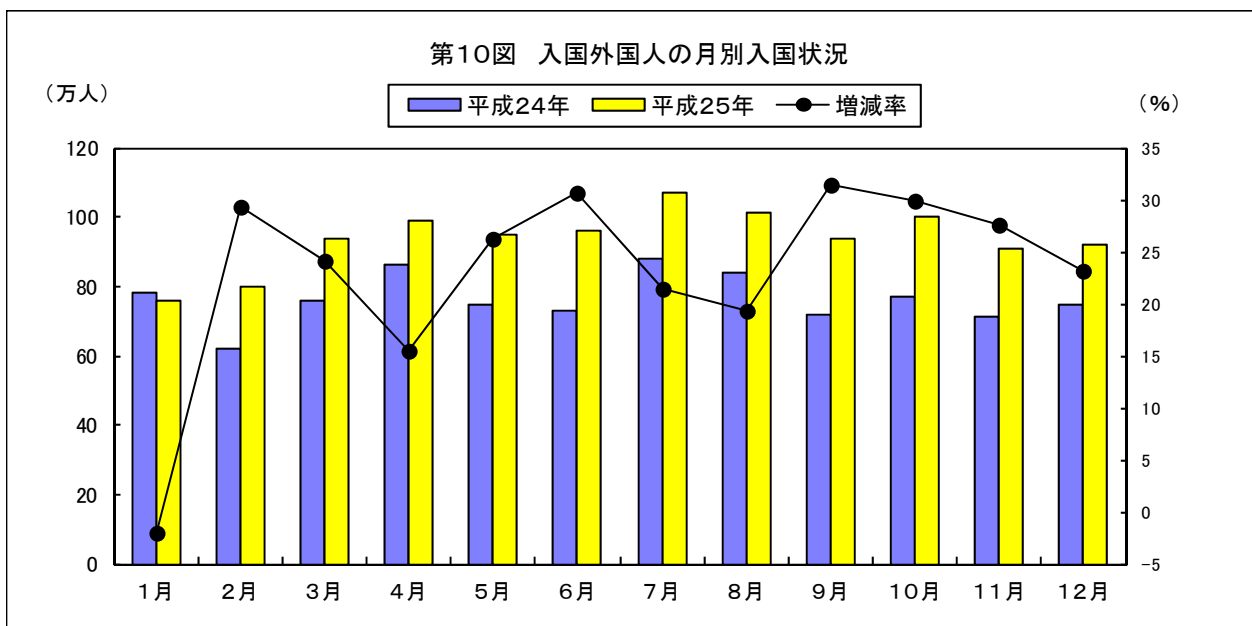
(5) 正規入国外国人の男女別年齢構成比

平成25年の入国者を男女別に年齢の構成比で見ると、第9図のとおりである。男性は30歳代が25.2%（1,417,343人）、40歳代が22.0%（1,233,263人）、20歳代が17.1%（962,129人）の順となっている。一方、女性は30歳代が23.8%（1,344,108人）、20歳代が22.0%（1,239,737人）、40歳代が18.6%（1,049,159人）の順となっている。



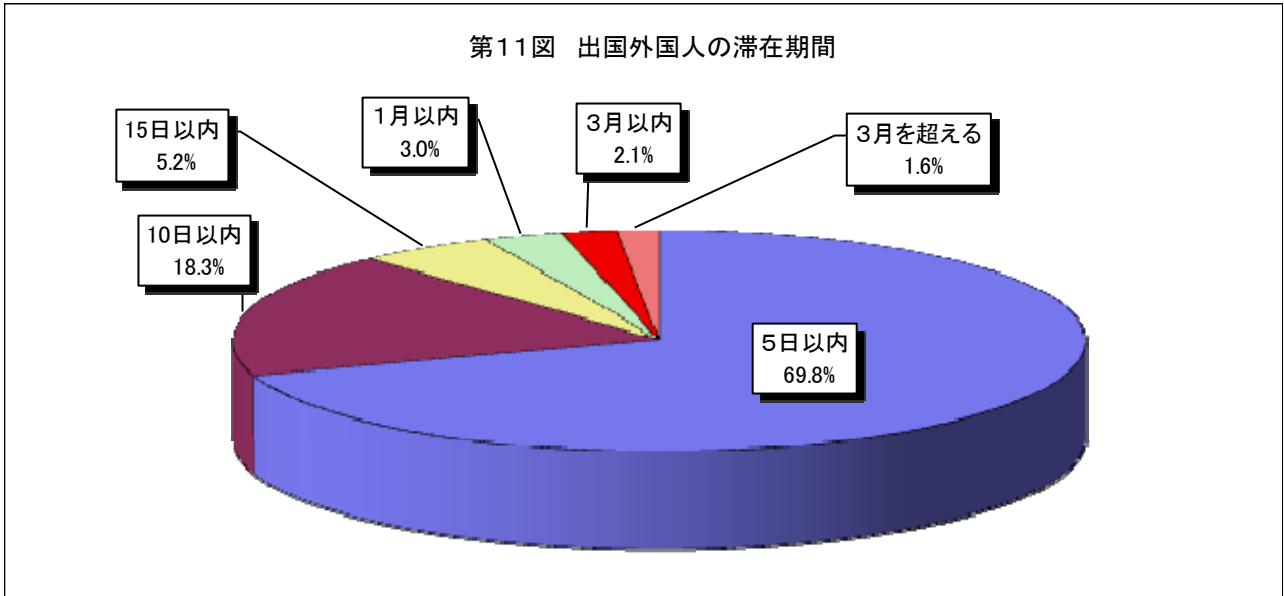
(6) 正規入国外国人の月別入国状況

平成25年の入国者を月別に見ると、第10図のとおりである。入国者が最も多い月は7月の1,073,416人で、次いで、8月が1,005,434人、10月が995,178人の順となっている。また、前年同月と比較すると、1月は減少しているが、2月以降は増加傾向となっており、9月の増加率が31.4%と最も高くなっている。



(7) 正規出国外国人の滞在期間

平成25年の単純出国者（再入国許可を得て出国した者を含まない。）は、9,395,836人で、これを日本における滞在期間別に見ると、第11図のとおりである。5日以内が69.8%（6,560,951人）、10日以内が18.3%（1,720,931人）、15日以内が5.2%（487,278人）となり、これら15日以内の滞在者が全体の93.3%（8,769,160人）を占めている。

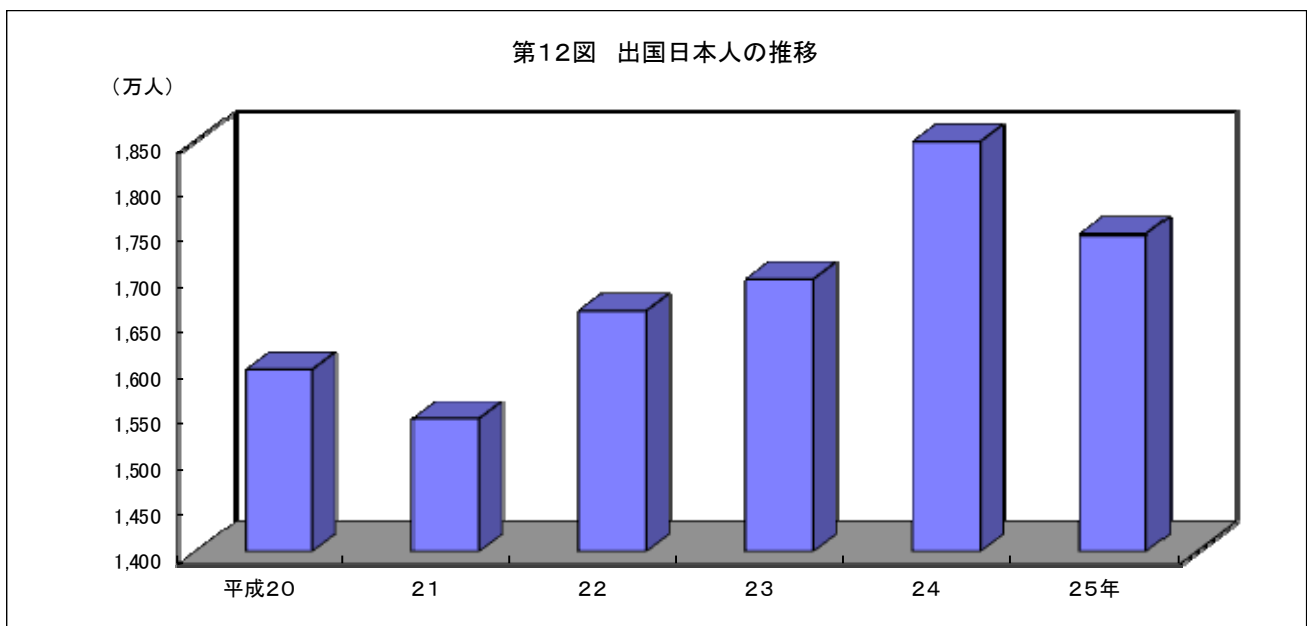


2 日本人の出帰国

(1) 日本人の出国状況

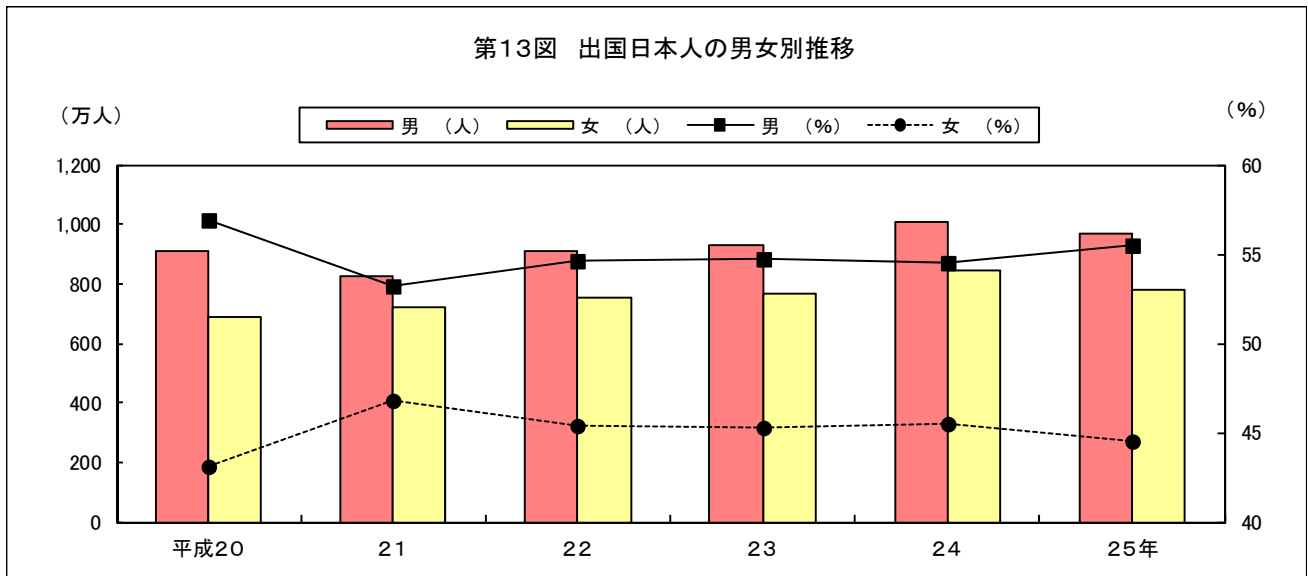
平成25年における日本人の出国者は、17,472,748人であり、前年に比べ1,017,909人（5.5%）減少している。

平成20年以降の出国者の推移を見ると、第12図のとおりである。出国者の数は、各年ごとに増減を繰り返しているものの、概ね1,500～1,800万人台で推移している。



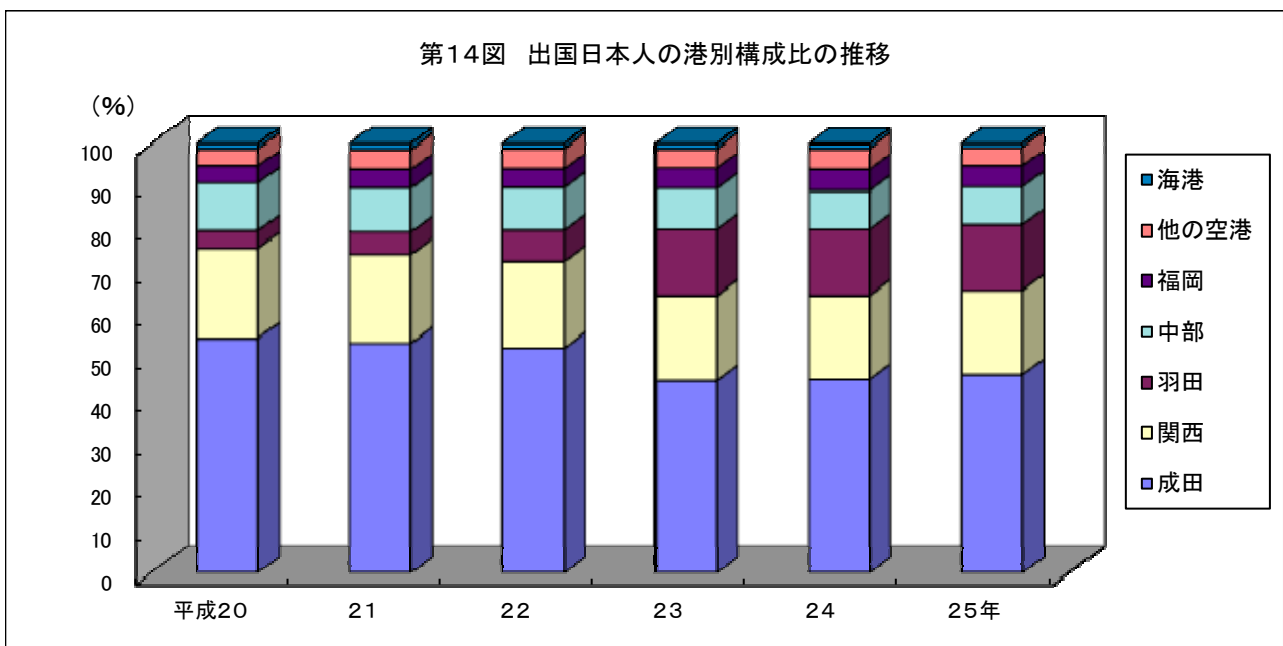
次に、平成20年以降の出国者を男女別にその推移を見ると、第13図のとおりである。平成25年の男性出国者は9,697,188人となっており、一方、女性出国者は7,775,560人となっている。

また、これを男女別の比率で見ると、平成20年は男性が56.9%、女性が43.1%であったが、平成25年は男性が55.5%、女性が44.5%となっており、女性の比率が若干増加している。



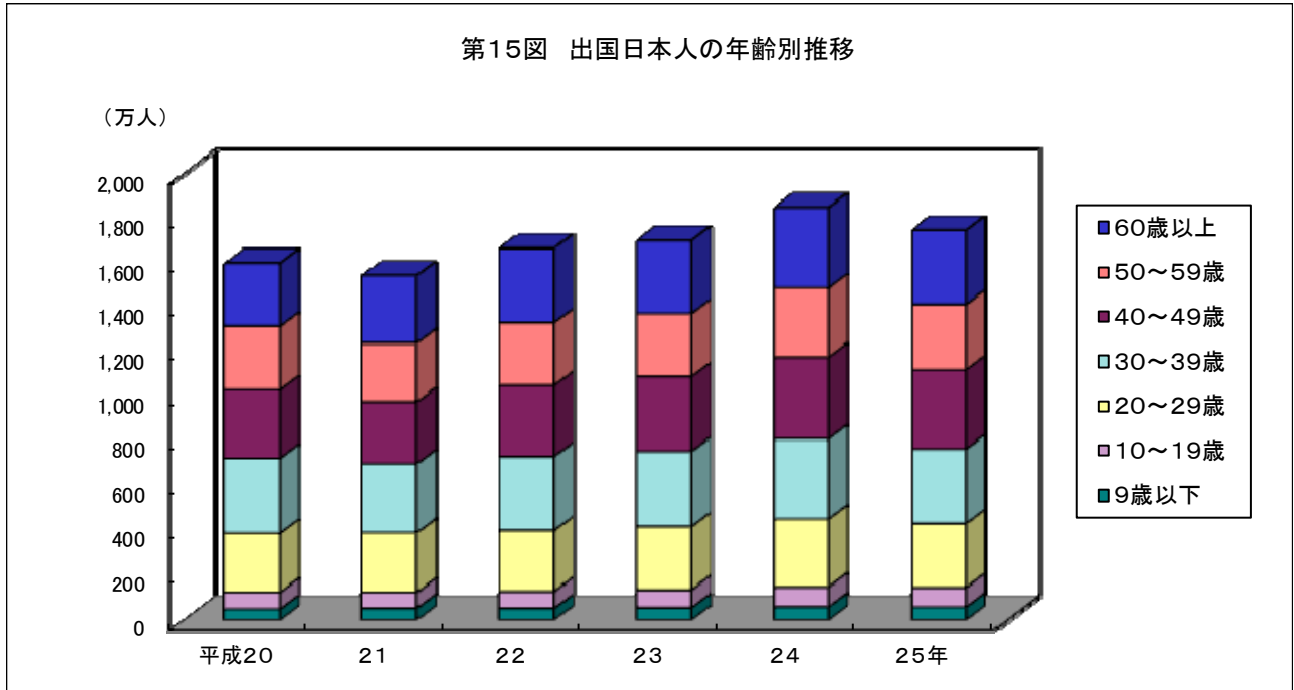
(2) 出国日本人の港別推移

平成20年以降の出国者を主要港別にその構成比の推移を見ると、第14図のとおりである。平成25年における日本人出国者の空海港別については、空港からの出国者は17,308,131人で全体の99.1%を占め、海港からの出国者は164,617人となっている。港別では、成田空港が8,051,684人（構成比46.1%）で最も多く、次いで関西空港が3,439,358人（同19.7%）、羽田空港が2,663,684人（同15.2%）、中部空港が1,530,321人（同8.8%）となっており、これら4空港で全体の89.8%を占めている。

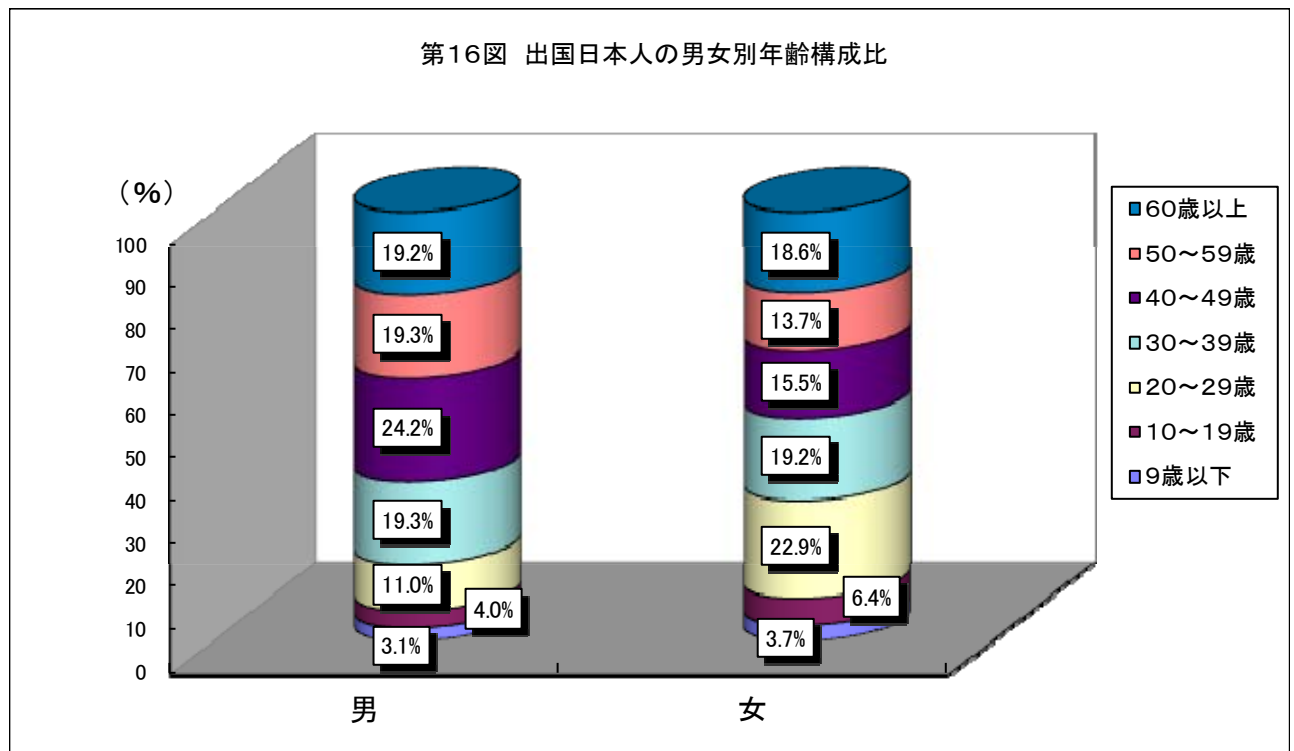


(3) 出国日本人の年齢

平成20年以降の出国者を年齢別にその推移を見ると、第15図のとおりである。平成20年と平成25年を比較すると、30歳代が16,488人（0.5%）減少している以外は、各年代において増加している。

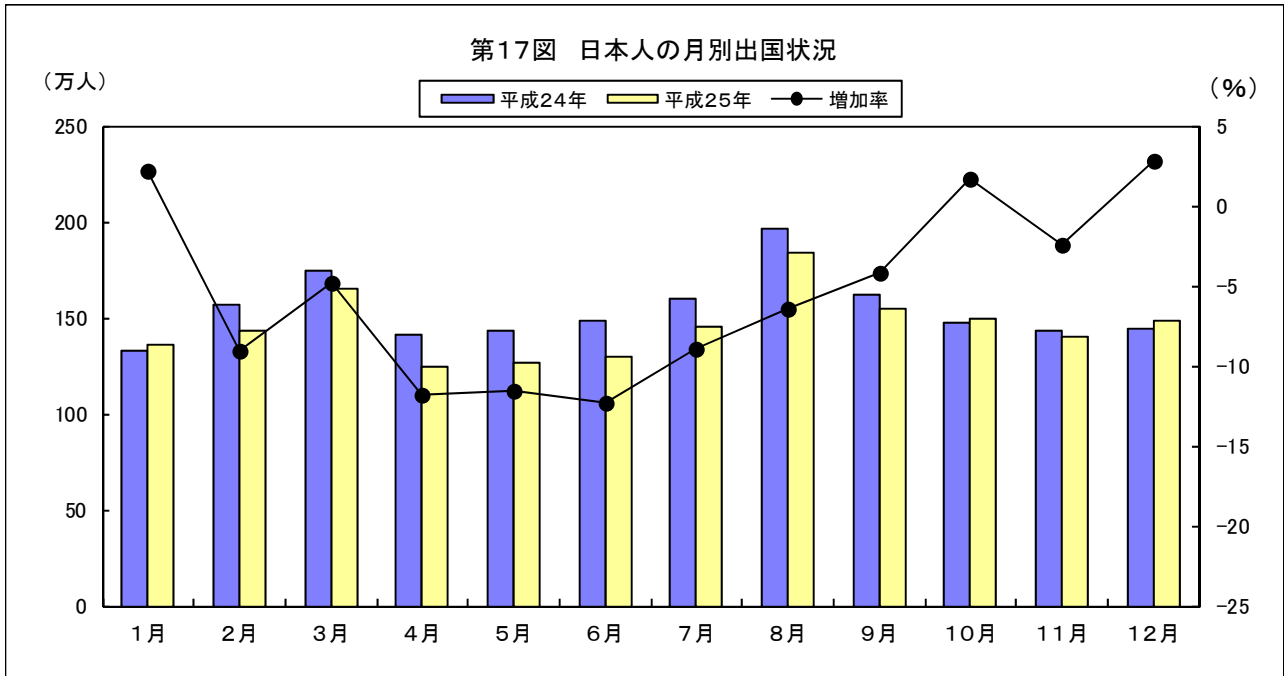


次に、平成25年の出国者を男女別に年齢別の構成比で見ると、第16図のとおりである。男性では40歳代が24.2%（2,342,149人）、女性では20歳代が22.9%（1,783,531人）でそれぞれ最も多く、総数では40歳代が20.3%（3,544,323人）で最も多くなっている。



(4) 日本人の月別出国状況

平成25年の出国者を月別に見ると、第17図のとおりである。8月が1,838,683人で最も多く、次いで、3月が1,652,417人、9月が1,554,254人の順となっている。また、前年同月と比較すると、1月、10月及び12月の各月を除き減少しており、6月の減少率が12.3%と最も高くなっている。



(5) 帰国日本人の海外滞在期間

平成25年に帰国した日本人は17,421,997人で、これを海外における滞在期間別に見ると、第18図のとおりである。5日以内が56.8% (9,898,557人) と過半数を占め、次に、10日以内が25.4% (4,422,482人)、15日以内が4.8% (840,141人) と続き、これら15日以内の海外滞在者が全体の87.0% (15,161,180人) を占めている。

